

日吉津村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	3,375	2,326,033	166,979	451,047	19.4	24.3

(注) 人件費には、議員報酬・手当、委員等報酬、特別職の給与等、職員の給料、各種手当、共済費等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	42	154,098	19,548	58,202	231,848	5,520	5,323

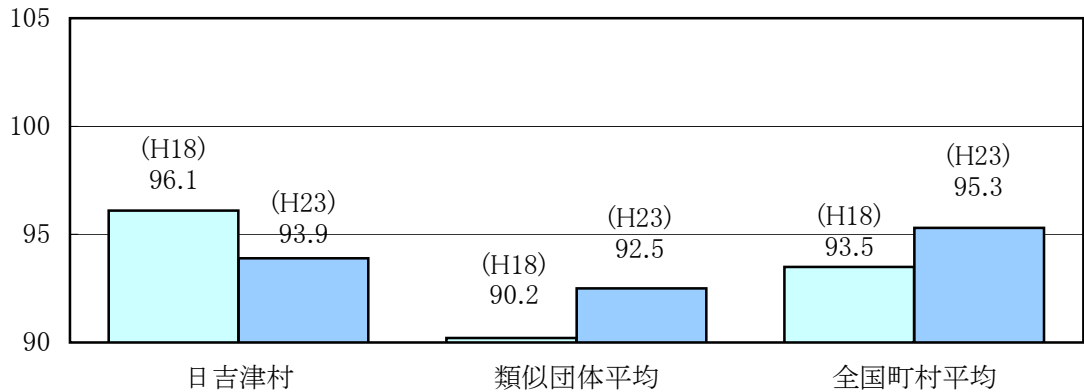
(注) 1 職員手当には退職手当は含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

下記内容の給与削減措置を実施しています。

H16.4.1～H17.11.30 全職員 2.4%
 H17.12.1～H18.3.31 全職員 2.1%
 H18.4.1～H19.3.31 級別削減 (6～5級:1.7%、4～3級:0.7%、2～1級:削減なし)
 H19.7.1～H20.3.31 全職員 3.0%
 H21.4.1～ 級別削減 (6～4級:3.5%、3級:2.6%、2～1級:1.3%)

(4) ラスパイレス指数の状況（23年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般職給料表の状況

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

(注) 給料月額は、給与削減措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日吉津村	41.1 歳	300,900 円	356,824 円	325,980 円
鳥取県	42.2 歳	318,682 円	399,909 円	344,743 円
国	42.3 歳	327,205 円	- 円	397,723 円
類似団体	42.8 歳	307,383 円	357,824 円	335,218 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分		日吉津村	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	159,500 円	176,800 円	172,200 円
	高校卒	138,279 円	142,800 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,500 円	296,800 円	358,900 円
	高校卒	234,900 円	278,600 円	340,500 円

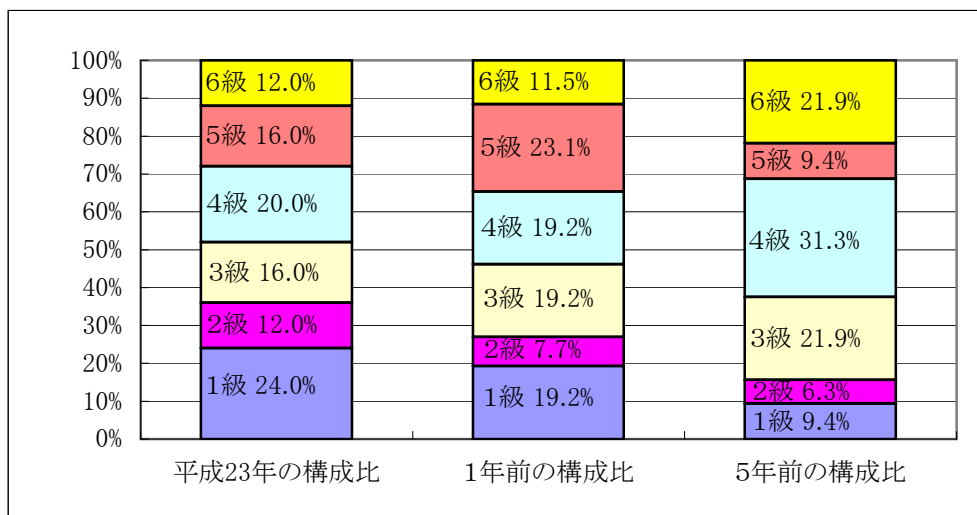
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	6 人	24.0%
2 級	主任	3 人	12.0%
3 級	係長	4 人	16.0%
4 級	課長補佐、主査	5 人	20.0%
5 級	課長、所長 高度な知識又は経験を有する課長補佐	4 人	16.0%
6 級	高度な知識又は経験を有する課長、局長、室長	3 人	12.0%

(注) 1 日吉津村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務をいいます。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は未実施です。

5 職員の手当の状況（普通会計決算）

(1) 期末手当・勤勉手当

日吉津村	鳥取県	国
1人当たり平均支給額(H22年度) 1,353 千円	1人当たり平均支給額(H22年度) 1,406 千円	-
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (-) 月分 (-) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.32) 月分 (0.75) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤勉手当への勤務実績の反映は未実施です。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

日吉津村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	26,232 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20～22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	8,033 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	259 千円
支給実績(21年度決算)	5,685 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	183 千円

(4) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	同じ		3,784 千円	236,500 円
住居手当	住宅を借受け家賃を支払っている職員	同じ		1,844 千円	307,400 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤している職員	同じ		988 千円	58,129 円
管理職手当	管理職の職務にある職員		役職に応じ、19,000～32,000円	4,434 千円	316,712 円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
			(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	村 長	648,000円 (729,000円)	840,000 円/	325,000 円
	教 育 長	535,000円 (547,200円)	- 円/	- 円
報酬	議 長	308,000円	395,000 円/	139,200 円
	副 議 長	229,000円	310,000 円/	93,600 円
	委 員 長	220,000円	- 円/	- 円
	議 員	215,000円	290,000 円/	84,800 円
期末手当	村 教 育 長	(23年度支給割合) 2.95 月分		
	議 副 議 長 員	(23年度支給割合) 2.95 月分		
退職手当	村 長	(算定方式) 給料月額×年数×5	(1期の手当額) 14,580千円	(支給時期) 任期ごと
	教 育 長	給料月額×年数×2.2	4,815千円	任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

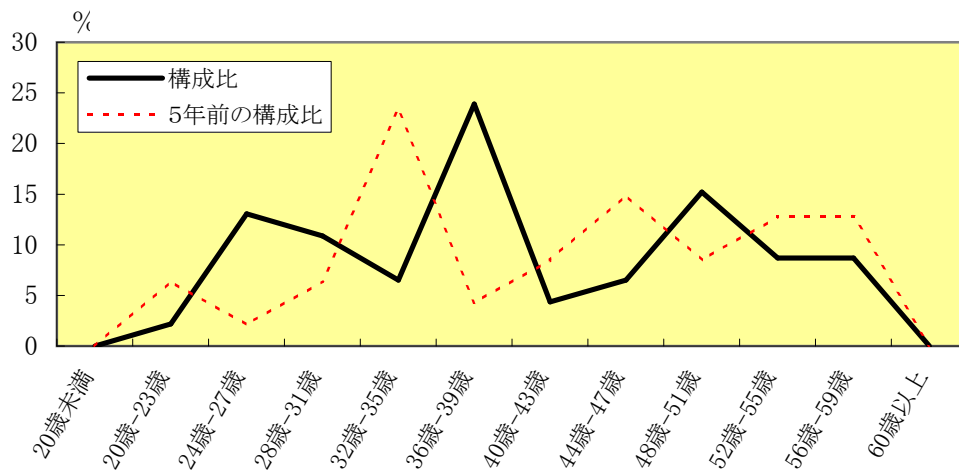
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成22年	平成23年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	△ 1 1	<参考>人口1万人当たり職員数 193.65人
		総務	11	10		
		税務	2	3		
		民生	14	14		
		衛生	6	6		
		農林水産	2	2		
	土木	2	2			
	小計	38	38		<参考>人口1万人当たり職員数 235.89人	
	教育部門	4	4			
	小計	42	42			
会計等企業部門	下水特会	1	1			
	国保特会	2	2			
	介護保険	1	1			
	小計	4	4			
合 計		46	46			

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳-23歳	24歳-27歳	28歳-31歳	32歳-35歳	36歳-39歳	40歳-43歳	44歳-47歳	48歳-51歳	52歳-55歳	56歳-59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	6人	5人	3人	11人	2人	3人	7人	4人	4人	0人	46人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区分		18年	19年	20年	21年	22年	23年
一般行政	職員数	37	37	37	38	38	38
	増減	△1	0	0	1	0	0
教育	職員数	6	6	6	5	5	5
	増減	0	0	0	△1	0	0
公営企業等会計	職員数	6	5	5	5	4	4
	増減	0	△1	0	0	△1	0
計	差引	49	48	48	48	47	47
	職員数	△1	△1	0	0	△1	0

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2 職員数には教育長を含みます。